

事業費

(単位：千円)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	合計	
施設整備費	施設整備費																										1
	運営固定費																										
	運営変動費																										
運営業務委託費	運営業務委託費 (+)																										2

- 1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)
- 2 物価変動を除いた金額を記入すること。
- 3 変動費はマイナスにならないようにすること。
- 4 上記に示した施設整備費(1)及び運営業務委託費(2)は、それぞれ入札書(様式4-1)の「(1)施設整備費」及び「(2)運営業務委託費」と整合させること。
- 5 運営固定費は、事業期間を通じて平均した費用とすること。

事業費(+)	
----------	--

変動費単価(円/t)	
------------	--

区 分	全体工事費				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	交付金対象事業費		交付金対象外 事業費	合計	交付金対象事業費		交付金対象外 事業費	小計	交付金対象事業費		交付金対象外 事業費	小計	交付金対象事業費		交付金対象外 事業費	小計	交付金対象事業費		交付金対象外 事業費	小計	
	交付率1/2	交付率1/3			交付率1/2	交付率1/3			交付率1/2	交付率1/3			交付率1/2	交付率1/3			交付率1/2	交付率1/3			
1. 機械設備工事																					
(1) 受入供給設備																					
(2) 燃焼設備																					
(3) 燃焼ガス冷却設備																					
(4) 排ガス処理設備																					
(5) 余熱利用設備																					
(6) 通風設備																					
(7) 灰出し設備																					
(8) 給水設備																					
(9) 排水処理設備																					
(10) 雑設備																					
(機械設備工事 計)																					
2. 電気設備工事																					
3. 計装制御設備工事																					
4. 配管設備工事																					
5. 土木建築工事																					
(1) 整地・杭工事																					
(2) 建築工事																					
(3) 建築機械設備工事																					
(4) 建築電気設備工事																					
(5) 外構・植栽工事																					
(6) 調整池工事																					
(土木建築工事 計)																					
6. 解体工事費																					
7. 共通仮設費																					
8. 現場管理費																					
9. 一般管理費																					
10. 工事価格(1.+2.+3.+4.+5.+6.+7.+8.+9.)																					

1 建設費の費目の内容及び算定方法については、循環型社会形成推進交付金交付要綱・交付取扱要領に従うものとする。
 2 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)
 3 物価変動を除いた金額を記入すること。

運営業務委託費

項目	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	平成 41年度	平成 42年度	平成 43年度	平成 44年度	平成 45年度	平成 46年度	平成 47年度	平成 48年度	平成 49年度	運営期間 合計	
運転経費																							
維持管理費																							
運営 固定 費																							
人件費																							
その他経費																							
運営固定費計																							
運営 変動 費																							
支出 運転経費																							
その他経費																							
運営変動費計 (変動費単価)																							
(年間処理対象物量(t))	(22,535 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(45,070 t)	(923,935 t)	
運営業務委託費計																							

- 1 一円未満は切り捨てること。
- 2 物価変動を除いた金額を記入すること。また、指定箇所以外は消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 運営固定費は、事業期間を通じて平均した費用とすること。
- 4 様式7-1と整合させること。

SPCの資本概要

資本構成									
No.	出資企業		出資金額 (千円)					株式保有 割合 (%)	備考
	役割	通番 (様式第2-2号記 載の通番)	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	合計		
1	代表企業(プラントの設計・ 施工を行う企業)								株式保有割合は 50%を超えること。
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合 計									

1 企業名は記載しないこと。

2 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

開業費(運営固定費)

(単位:円)

項目	施設整備期間				総計
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	
総計					

- 1 開業費には、施設整備期間中のSPCにかかる費用、支出(人件費、事務所経費等)を記載すること。
- 2 SPC設立資本金については開業費には含めないこと。

運転経費(運営変動費)

(単位:円(消費税抜き))

項目		量、単価及び金額																				合計	
		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	平成 41年度	平成 42年度	平成 43年度	平成 44年度	平成 45年度	平成 46年度	平成 47年度	平成 48年度		平成 49年度
年間ごみ処理量	t	22,535.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	923,935
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
合計金額																							

- 1 一円未満は切り捨てること。
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 提案する運営期間の該当年度に金額を記入すること。
- 4 運営変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費用を記載すること(入札説明書添付資料-1参照)。
- 5 SPCの利益は含めないこと。
- 6 (量)の項目は、単位に置き換えること。
- 7 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

維持管理費（運営固定費）

(単位：千円（消費税抜き）)

項目	頻度	金額																			合計			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度		平成48年度	平成49年度	
保守管理費（法定点検・定期点検等）																								
小計																								
修繕工事費（補修・更新）																								
小計																								
その他																								
小計																								
合計																								

1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）
 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
 3 点検費用は各設備ごとに記載すること。ただし、法定点検は各装置・各機器ごとに別項目とし、頻度欄に「法定 年」と記載すること。
 4 機器の補修・更新費用は各装置・各機器ごとに記載すること。
 5 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

維持管理費（運営固定費）

（単位：千円（消費税抜き））

項目	頻度	金額																				合計	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度		平成49年度
受入供給設備	-	2,500	2,500	2,500	7,000	2,500	2,500	2,500	7,000	2,500	2,500	2,500	7,000	2,500	2,500	2,500	7,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	70,500
(受入供給設備) ごみ計量機	法定2年	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	10,000
(受入供給設備) ごみクレーン	法定2年	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	20,000
燃焼設備	-	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	10,000	5,000	140,000
燃焼ガス冷却設備	-	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	500	15,000	170,000
(燃焼ガス冷却設備) ボイラ	法定2年	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	250,000
排ガス処理設備	-	8,000	8,000	12,000	8,000	8,000	12,000	8,000	8,000	12,000	8,000	8,000	12,000	8,000	8,000	12,000	8,000	8,000	12,000	8,000	12,000	8,000	196,000
																							0
																							0
																							0
小計		30,500	44,000	39,500	48,500	30,500	53,000	30,500	48,500	39,500	44,000	30,500	57,500	30,500	44,000	39,500	48,500	30,500	53,000	30,500	53,000	30,500	856,500
(受入供給設備) ごみクレーンブレード交換	3年	0	0	300	0	0	300	0	0	300	0	0	300	0	0	300	0	0	300	0	0	300	2,100
(受入供給設備) ごみクレーンバケット交換	5年	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	20,000
(排ガス処理設備) バグフィルタろ布交換	5年	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	0	120,000
(排ガス処理設備) 触媒交換	4年	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	50,000
																							0
																							0
																							0
																							0
小計		0	0	300	10,000	35,000	300	0	10,000	300	35,000	0	10,300	0	0	35,300	10,000	0	300	0	45,000	300	192,100
その他																							0
																							0
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		30,500	44,000	39,800	58,500	65,500	53,300	30,500	58,500	39,800	79,000	30,500	67,800	30,500	44,000	74,800	58,500	30,500	53,300	30,500	98,000	30,800	1,048,600

- 1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 提案する運営期間の該当年度に金額を記入すること。
- 4 点検費用は各設備ごとに記載すること。ただし、法定点検は各装置・各機器ごとに別項目とし、頻度欄に「法定 年」と記載すること。
- 5 機器の補修・更新費用は各装置・各機器ごとに記載すること。
- 6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

人件費（運営固定費）

千円（消費税抜き）

職種	給与年単価 (福利厚生費 含む)	人数(人)及び給与																							合計
		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	平成 41年度	平成 42年度	平成 43年度	平成 44年度	平成 45年度	平成 46年度	平成 47年度	平成 48年度	平成 49年度		
日勤者		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
小計		人																							
		千円																							
直勤者		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
		人																							
		円																							
小計		人																							
		円																							
総計		人																							
		円																							

- 1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 上記費用は、事業提案資料の運営体制（様式5-6）と整合させること。
- 4 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

その他経費（運営固定費）

（単位：円（消費税抜き））

項目	量及び金額																				合計		
	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	平成 41年度	平成 42年度	平成 43年度	平成 44年度	平成 45年度	平成 46年度	平成 47年度	平成 48年度		平成 49年度	
開業費償却費 (運営固定費)	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
	(量)																						
	金額																						
合計金額	(量)																						
	金額																						

- 1 一円未満は切り捨てること。
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 運営固定費には、ごみ処理量の変動に応じて変動しない費用を記載すること。
- 4 保険料、履行保証料等は本欄に記載すること。なお、保険については何を対象とした保険か分かるように記載すること。
- 5 (量)の項目は、単位に置き換えること。
- 6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

その他経費（運営変動費）

（単位：円（消費税抜き））

項目	量、単価及び金額																				合計		
	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	平成 41年度	平成 42年度	平成 43年度	平成 44年度	平成 45年度	平成 46年度	平成 47年度	平成 48年度		平成 49年度	
年間ごみ処理量	t	22,535.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	45,070.0	923,935
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
	(量)																						
	(単価)																						
	金額																						
合計金額																							

- 1 一円未満は切り捨てること。
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 運営変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費用を記載すること（入札説明書添付資料-1参照）。
- 4 S P Cの利益は含めないこと。
- 5 (量)の項目は、単位に置き換えること。
- 6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

事業収支表

損益計算書 (単位：千円(消費税抜き))

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度
	・営業収益																								
・運営費	運営固定費																								
	運営変動費																								
・営業費用																									
・運転経費	運営固定費																								
	運営変動費																								
・維持管理費																									
・人件費																									
・その他費用	運営固定費																								
	運営変動費																								
・税引き前利益																									
・法人税等																									
・税引き後利益																									

- 1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 法人税等(法人税、事業税、住民税)は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上すること。
- 4 可能な範囲で詳細に記載し、記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

税額計算 (単位：千円(消費税抜き))

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度
税引き前利益																									
繰越欠損金																									
課税所得																									
法人税等																									
法人住民税																									
法人税等(合計)																									

- 1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 法人税等(法人税、事業税、住民税)は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上すること。
- 4 可能な範囲で詳細に記載し、記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

説明欄

事業収支表

キャッシュフロー計算書

[単位:千円(消費税抜き)]

項目	年度																								
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度	平成 41年度	平成 42年度	平成 43年度	平成 44年度	平成 45年度	平成 46年度	平成 47年度	平成 48年度	平成 49年度	
. 営業活動によるキャッシュフロー-																									
税引き後利益																									
開業費償却費																									
. 投資活動によるキャッシュフロー-																									
設備投資																									
開業費																									
. 財務活動によるキャッシュフロー-																									
短期借入金																									
短期借入金返済																									
長期借入金																									
長期借入金返済																									
出資(資本金)等																									
. 正味のキャッシュフロー-																									
内、積立金・準備金等																									
. 累積キャッシュフロー-																									

- 1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)
- 2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- 3 可能な範囲で詳細に記載し、記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

説明欄